

TKCモニタリング情報サービス通信

TKCモニタリング情報サービスを 事業性評価にご活用ください!

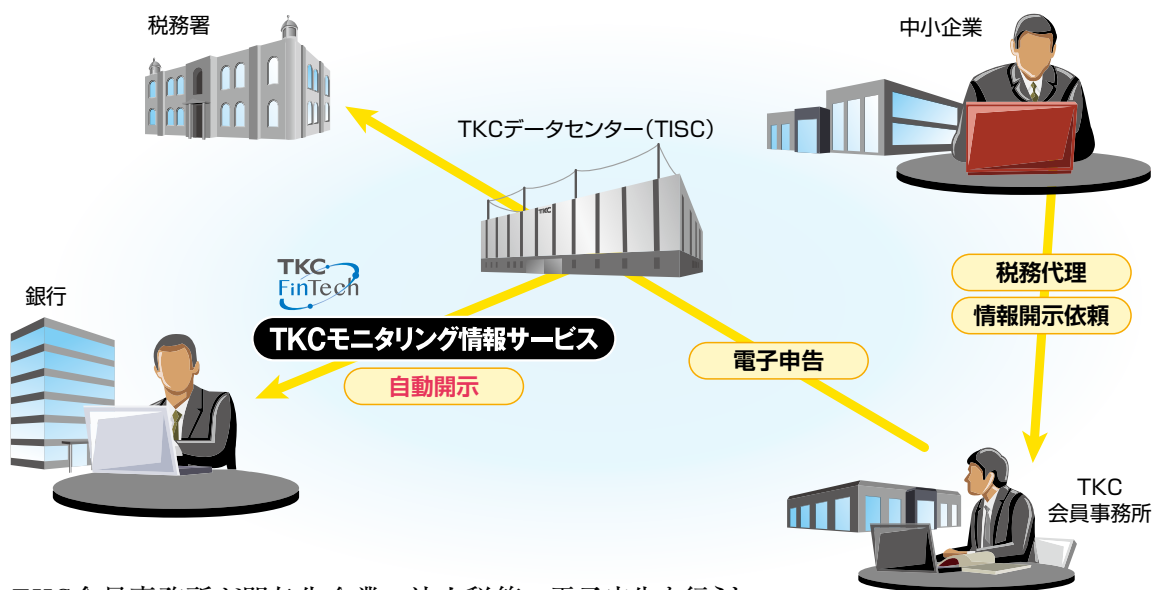
当サービスで提供されたデータを活用し、担保・保証に依存しない融資商品を
提供する金融機関が増えています。

- インフォメーション 3
- 提言
 - 信用保証協会の転換期を迎えて 5
静岡県信用保証協会会長
岩瀬洋一郎氏
- 特別インタビュー:「金融排除」(幻冬舎)著者が語る
 - 大きく転換した金融行政のもと生き残る銀行の条件とは ... 6
共同通信社経済部記者
橋本卓典氏
- TKCモニタリング情報サービス活用事例
 - 事例1:金融機関への「シグナリング(情報開示)」となり ... 10
新規のプロパー融資につながった
株式会社ケアンドエイトクリエーションセンター
山下明宏税理士事務所(TKC東京都心会)
 - 事例2:観光バスの保有台数を増やし成長とげる 12
有限会社肥前観光
山浦義行税理士事務所(TKC九州会)

「TKCモニタリング情報サービス」とは

TKCモニタリング情報サービスを利用いただくことにより、金融機関は**税務署に提出された融資先の決算書・申告書を最も速く収集**できます。

TKCモニタリング情報サービスで 決算書・申告書が金融機関に提供される仕組み



TKC会員事務所が関与先企業の法人税等の電子申告を行うと、税務署に提出した決算書・申告書等が**自動的**に取引金融機関へ開示されます。

TKCモニタリング情報サービスの構成

TKCモニタリング情報サービス

▶ 決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービスです。

▶ 月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービスです。

▶ 最新業績オンライン開示サービス^(開発中)

関与先からの依頼に基づいて、金融機関へ最新業績をオンラインで開示するサービスです。

早期経営改善計画提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKCモニタリング情報サービスを通して金融機関へ早期経営改善計画やローカルベンチマークのデータを提供するサービスです。

■きらやか銀行(山形県)

『きずな』

条件…本サービス利用 等

特徴…取扱手数料の優遇(最大優遇時の取扱手数料…無料)

■中京銀行(愛知県)

『太鼓判』

条件…TKC会員の顧問先 等

特徴…本サービス利用など、最大1.0%の金利優遇

■さわやか信用金庫(東京都)

『さわやか・TKC中小企業会計活用ローン』

ローン』

条件…TKC会員顧問先で、「記帳適時性証明書」等を提出できる法人 等

特徴…財務内容に応じた金利優遇に加え、本サービス利用で更に0.3%優遇

■足立成和信用金庫(東京都)

『TKC会員税理士連携ローン』

条件…TKC会員からの紹介、「記帳適時性証明書」を提出できる法人 等

特徴…最大0.9%の金利優遇制度を設けたプロパー融資

■磐田信用金庫(静岡県)

『いわしんTKC経営者ローン』

条件…TKC会員顧問先で紹介状を提出できる法人 等

特徴…本サービス利用など、最大1.0%の金利優遇

■遠州信用金庫(静岡県)

『モニタリング情報サービスローン』

条件…本サービス利用 等

特徴…債務超過の事業者でもTKC会員からの推薦があれば利用可能

■玉島信用金庫(岡山県)

『たましんTKC特別融資制度』

条件…TKC財務会計システム利用 等

特徴…本サービス利用等で貸越枠を拡大できる当座貸越商品

■長野県信用組合(長野県)

『クイツクTKC』

条件…本サービスで決算書および月次試算表を提出 等

特徴…原則として無担保・無保証で、1億円以内の極度額で当座貸越契約し、必要ときに簡単な手続きで借入ができる制度

※平成30年2月末現在(金融機関コード順)
※TKC会員の関与先企業向け融資商品のうち、本サービスの活用を条件とする融資商品を掲載しています。

TKCモニタリング情報サービスからダウンロードしたデータ(XBR LまたはCSV形式)をご利用の決算書入力システムに取り込むことで、決算書データの入力力やOCR処理にかかる作業負担を軽減できます。

■連携サービスを提供している決算書入力システム(五十音順)

『CASTER』 三井情報株式会社

http://www.mki.co.jp/biz/solution/financial/credit_business/caster/index.html

お問合せ先：金融・コンタクトセンター営業本部 金融第一営業部 地域営業室 川合様
TEL：03-6376-1114 E-Mail:regionalbank-sales-dg@mki.co.jp

『SCORE LINK』 TIS株式会社

https://www.tis.jp/service_solution/yoshin/

お問合せ先：フィナンシャル事業企画部 SCORE LINK営業担当様
TEL：TEL:03-5337-4297 E-Mail:scorelink@ml.tis.co.jp

『決算書リーディングシステム』 株式会社情報企画

http://www.jyohokikaku.co.jp/system/system_kessanshoreading.html

お問合せ先：大阪営業部 真田様
TEL：06-6265-8530 E-Mail:sanada@jyohokikaku.co.jp

TKCモニタリング情報サービス4月版改訂(予定)のお知らせ

本年4月に、主に次の改訂を予定しています。

詳細は、改訂時に本サービスログイン画面に表示される「レベルアップのご案内」をご確認ください。

1. 提供帳表の追加

(1) 決算書等提供サービス

決算書等提供サービスのオプション帳表(企業が任意で選択)に「減価償却内訳明細書」を追加します。平成30年4月以降の電子申告分が対象です。

(2) 早期経営改善計画提供サービス

早期経営改善計画提供サービスの基本帳表に「モニタリング報告書」を追加します。利用企業は、早期経営改善計画書を紙で提出している場合でも「モニタリング報告書」のみデータ提供できます。

2. 企業向けTKC会計システムの改訂

(1) 口座情報の登録誤りを防止する各種対応

モニタリング情報サービス利用申込時に、企業による口座情報の登録誤りを低減するため、支店コード(店番)、口座番号の入力制御を改善します。また、金融機関が許可(修正依頼)した場合には限り、利用申込後に口座情報を修正可能とします。

(2) 決算書等の継続提供を確認する機能

決算書等提供サービスを利用している企業に対し、毎年の決算月に決算書等の継続提供を確認するメッセージを表示します。

3. 金融機関向けシステムの改訂

(1) 融資先単位で決算書等をダウンロードできる機能の搭載

「決算書、月次試算表等の閲覧」メニューで、融資先単位で決算書等をダウンロードできるようになります。

企業向けFinTechサービス「銀行信販データ受信機能」 TKCは銀行APIへの対応を進めています。

TKC会員の関与先企業が利用するTKC会計システム(FXシリーズ)には、インターネットを利用して金融機関から取引データを自動受信できる機能が搭載されています。当機能は99%超の銀行(法人口座)に対応しており、1万社を超える利用実績があります。

TKCでは当機能についてマネーツリー社と協働で銀行APIとの連携を進めており、すでに複数の金融機関との連携が完了しています。



- API連携済み金融機関
- 常陽銀行(法人)
 - 横濱銀行(個人)
 - 北海道銀行(個人)
 - みずほ銀行(個人)
 - 七十七銀行(個人)
 - 京葉銀行(個人)
 - 三井住友銀行(個人)
 - 足利銀行(個人)

※平成30年3月6日時点

TKCの銀行API対応に関するお問合せ先

株式会社TKC システム開発研究所 技術研究開発支援センター 海来達矢
TEL: 028-648-2111 E-Mail: api.fintechbank@tkc.co.jp

信用保証協会の転換期を迎えて

「経営支援」が明記される

平成27年以降、国の審議会で「信用保証制度のあり方」が議論されてきましたが、昨年6月の法改正を経て、いよいよ本年4月から新しい運用が開始されます。

改めて中小企業・小規模事業者の発展を支える「信用保証制度」の必要性が示され、持続可能な制度の確立に向けた見直しが行われたため、協会にお



静岡県信用保証協会会長
岩瀬洋一郎

いても今年は大きな転換点になるものと考えております。

具体的な内容としては、企業のライフステージに応じて金融機関との適切なリスク分担と連携強化を図りつつ企業支援に取り組むことが求められます。その裏付けとして、これまでは信用保証の付随業務として位置付けられていた「経営支援」が信用保証協会の業務として法律上にも明記されました。

当協会でも、現在、定款や制度要綱の変更・改正等を行い、円滑な事業実施に向けて、金融機関等への説明に努めています。

当協会では、これまで全国の協会と同様に、経済変動に対する「緊急保証」や「震災緊急保証」、「金融円滑化法」等に対応して企業の資金繰りをバックアップしてきました。

しかし、この結果、金融機関との大量の保証案件のやり取りが、顔の見えない関係から書類を通じた関係に変化して企業支援のノウハウの共有が希薄になってしまったこと、また、保証残高に占める返済緩和の対応を行っている企業数が高止まりをし、代位弁済額の増加に繋がっていることが大きな課題となっています。

したがって、金融機関との連携と保証利用先企業の経営改善が重要であると考え、現在、各種の取組みを進めています。

まず、金融機関とは、勉強会や事例研究会の開催、金融機関を訪問しての案件相談会等を通じて、相互に相談のできる関係の構築に努めています。

また、年度経営計画とアクションプランに経営支援を重点施策として掲げ、地域の金融機関や関係機関との連携を強化するとともに、企業訪問や専門家

派遣などを通じた各種支援に取り組んでいます。

特に、保証残高の大きい返済緩和先に対しては、金融機関に経営改善計画の策定支援を要請するとともに、ダイレクトメールを送付して協会で行うことができる様々な支援メニューを紹介し、早めの相談をお勧めしています。

また、それ以外の企業に対しては、協会の「経営支援チーム」が企業を直接訪問しており、平成29年度は、これまでに1655企業（平成29年12月末時点）を訪問し、必要に応じて専門家を派遣して経営診断や経営改善計画の策定を支援しています。

様々な支援機関との連携に期待

しかし、これらの中小企業支援は、行政はもとより様々な支援機関と連携した取組みが重要ですので、協会では、金融機関や経済団体と覚書を交わして、協力して取り組んでいます。

TKC静岡会とも、情報交換会や勉強会の場を設けるとともに、企業の支援に関する覚書を結んでモニタリング情報をいただき、企業に対する助言への活用を始めています。

お客に一番近く、月次訪問によって企業に寄り添うTKC会員の皆様との連携した取組みに期待をしています。

——ここ何年かで金融行政が大きな変化をとけています。金融機関への検査手引書である「金融検査マニュアル」についても、2018年度終了後をめぐりに廃止する方向だといえます。

橋本 現在の金融庁の前身は、1998年にできた金融監督庁です。金融監督庁の設置により、当時の大蔵省は、民間金融機関への検査監督権限を失います。その後、金融監督庁は金融検査マニュアルを作って、統一基準のもとに銀行の検査を行うようになりました。大蔵省時代は、どちらかといえば担当者一人ひとりの判断にまかされた「裁量行政」でした。それが不良債権を生み出してしまったという反省のもとに、1999年に金融検査マニュアルが誕生しました。金融検査マニュアルには、チェックリストが設けられていて、そのルールどおりに銀行を検査監督していくことが、検査官に求められました。結果的に金融検査マニュアルで銀行業界を統制していくやり方は、銀行の不良債権処理を進めるうえで一定の成果をもたらしました。2003年にりそなショック（りそな銀行の国有化）が起こり、これにより不良債権問題

●特別インタビュー

共同通信社経済部記者

橋本卓典氏に聞く

大きく転換した金融行政のもと 生き残る銀行の条件とは

金融庁は平成27年度から、「金融行政方針」を公表している。そこには、金融行政が何を目指していくかの方針が記されている。いま、金融機関に求められているのは何なのか。ベストセラーになった『捨てられる銀行』（講談社）の著者である、共同通信社経済部記者の橋本卓典氏に詳しく解説してもらった。



その後も金融検査マニュアルによる銀行統制は続くことになります。

橋本 ここが人間の作った組織の怖いところで、一度成功体験として認識してしまうと、そこから離れられなくなってしまう。常に時代は変わっていきますから、その都度やり方を変化させていかなければならないのに、そうした議論は金融庁の中で一切なされなかったといわれています。

金融検査マニュアルにもとづく政策が長期化・固定化していく中で、やがて深刻な「副作用」が生じてきました。「金融検査マニュアルどおりの経営をしていれば、金融庁から指摘されることはない。ルールさえ守っていれば、あとは何をしてもいいんだ」と、多くの

が一段落ついたと見なされ、株価がようやく下げ止まります。ここまでは金融検査マニュアルが実に

うまく機能していたのです。——ところが不良債権問題がある程度落ち着いたにもかかわらず、

Profile

はしもと・たくのり

1975年、東京都生まれ。慶応義塾大学法学部政治学科卒業。2006年、共同通信社に入社。経済部記者として活躍。金融庁を担当するとともに、地域金融などを積極的に取材。2016年に発刊された「捨てられる銀行」（講談社）は、銀行員必読の書としてベストセラーに。資産運用をテーマにした「捨てられる銀行2 非産運用」（同）も好調に売り上げを伸ばしている。



銀行が考えるようになっていったのです。

——副作用とは具体的にどのよう
なものでしょうか。

橋本 金融検査マニュアルにもと
づく経営を迫られる一方で、政治
家やマスコミから貸し渋りの非難
を受けるようになった銀行が目
にしたのが、「信用保証協会の保証
付き融資」でした。1998年に
発動された「特別保証制度」と、
リーマンショックが起きた200
8年に発動された「緊急保証制度」
は、どちらも信用保証協会が10
0%の保証を付けるもので、銀行
はリスクなしで企業にお金を貸す
ことができる。万が一、融資先が

お金を返せずに貸し倒れになった
場合は、信用保証協会がすべて代
位弁済してくれるため、銀行はリ
スクなしで済むのです。

このため多くの銀行がプロパー
融資（信用保証の付かない融資）
をやめて、信用保証協会の100
%保証付き融資に切り替えていき
ました。本来なら融資をためらう
ような企業でも、とりあえず保証
付き融資でお金を貸してしまう。
たとえ返せなくなっても、信用保
証協会が全額支払ってくれるた
め、取りっぱぐれがない。要する
に「負けのないゲーム」ですね。
そうなると、融資先企業の経営改
善サポートや、販路拡大のための
支援などはどうでもよくなる。そ
の企業がどうなるうとも、お金は
戻ってくるわけですから。まさに
銀行が銀行であることを捨ててし
まったわけです。

——確かにおかしな話ですね。

橋本 同時に、企業の将来性や事
業の内容をもとに融資判断をする
「目利き力」も失われていきまし
た。本来なら、決算書（貸借対照
表、損益計算書、キャッシュフロ
ー計算書）を読む力が銀行員には
求められますが、そんなものは必
要なくなってしまうのです。貸

借対照表（BS）は、決算時期の財
務状況がどうなっているかの「瞬
間風速」を知るうえで大事なもの
ですが、その数字はあくまで過去
の実績でしかない。そこに損益計
算書（PL）やキャッシュフロー
計算書を組み合わせることで、
「いま現在はいくらだけ、未来は
こうなるんじゃないか」との予測
ができるようになります。本来な
らこのようにして会社の事業性を
評価した融資をしていくべきなの
ですが、投資信託や保険を売る人
ばかりに人材のリソースを割いて
きた。そのほうが楽して儲けられ
るからです。結果として「考えな
い金融機関」がたくさん生まれま
した。

「持続可能性」が問われている

——いま金融庁はこうした状況を
変えようとしているわけですね。

橋本 2015年に森信親氏が金
融庁の長官に就任したことによっ
て、金融行政は大きく方向転換し
ました。平成27年度から毎年公表
されている「金融行政方針」をみ
れば、それがよくわかります。

これまでの金融庁は、まるで「モ
グラ叩き」をするかのように、経
営状況が芳しくない金融機関を見

つけては、公的資金を注入したり、
頭取を変えなどの処分をしてき
ました。でもよく考えたら、金融
庁が金融機関を選ぶというのはお
かしいですか。本来なら利用
者であるお客さまが選ぶべきです。
真に価値のある金融機関を顧客
自身が選び、そうしたところが生
き残っていく。逆に、顧客の価値
につながらない金融機関につい
ては、市場から退出してもらおう。
これが本来あるべき姿です。

金融庁がもし、顧客の役に立っ
ていない金融機関を財務が健全だ
からという理由だけで生き残らせ
て、顧客の役に立っている金融機
関を取りつぶすことになったら、
困るのは中小企業や投資家のみな
さんのほうです。だとしたら、ゲ
ームのルールを変えていかなけれ
ばならない。それをやるうとして
いるのが、森長官なのです。

また今の金融庁は、「コーポレ
ートガバナンス・コード」や「ス
チュワードシップ・コード」の策
定を通じて、それぞれの金融機関
が融資先の企業や投資家のため
にどんな活動をしているかを「見え
る化」することにも努めています。
つまり、曇りガラスをぴかぴかの
クリーンなガラスに磨き上げよう

としているわけでは

——なぜ金融庁は、「顧客から選ばれる金融機関だけが生き残るべきだ」と考えるようになったのでしょうか。

橋本 それは、人口減少が進むなかで、「持続可能性」が問われる時代になったからです。金融庁が間違った金融機関を選んできたから、それこそ地域のためにならない。しかし地元の中小企業などが、わが事として金融機関を選ぶメカニズムが働くようになれば、地域の力になっていく。森金融行政の本質は、まさにここにあります。地域金融機関に対し事業性評価による融資や本業支援を促すなど、金融行政方針で打ち出している施策は、すべてこの基本前提のうえに成り立っています。

たとえば公的資金が入っている銀行は、ダメ銀行でしょうか。金融検査マニュアルからすれば確かにそうなのかもしれません。しかし九州地方の第二地銀・A銀行（公的資金注入行）の取り組みを聞けば、それがいかに間違った考え方であるかがわかるはずです。

——ぜひ教えてください。

橋本 A銀行が取り組んでいるのは、地元の企業が作った商品の販

路拡大のサポートです。売り上げの何パーセントかを手数料としてもらう契約をしたうえで、行員たちが全国の卸・小売業者に電話をかけまくって、「この商品を取り扱ってください」とお願いしていきます。これにより地元企業は営業力を手にすることができます。すると、売り上げがアップして、会社の信用力が高まる。そうなれば、銀行内部での格付けも上がり、不良債権が減るため、銀行としてもハッピーです。さらに商品の売り上げがますます増えれば、企業は材料を購入しなければならなくなるし、雇用を増やす必要もでなくなるため、新たな資金需要が発生す



る。A銀行はまさにこうした形で利ざやを確保しながら、どんどん貸し出しを増やしています。いま多くの銀行が「貸出先がない」と嘆いているようですが、やり方次第で融資先は増やせるのです。

いまA銀行の地盤では、理屈を超えた地域金融機関同士の競争が繰り広げられています。A銀行の金利は、ライバル行と比べると少し高い。通常なら金利が少しでも低いほうに顧客が流れそうなものですが、「少しぐらい金利が高くても、販路拡大をサポートしてくれるA銀行のほうがいい」と考える企業が意外と多いんです。銀行の収益力を表す指標の一つに「総資金利ざや」がありますが、A銀行については何と0・5%近くもある。これはかなり良い部類に属します。この数字を見ても、A銀行がいかに地元の人たちから頼りにされているかが分かります。

——ビジネスモデルの変換によって中小企業の本業支援に努める地域金融機関の動きは、全国に広がっているのでしょうか。

橋本 ええ。東北地方の地銀・C銀行もその一つです。C銀行の行員は平日の週1日、午後の外回り営業をしません。その時間を何に

使っているかというと、営業ブロックごとに5〜8人ほどのグループで集まって、各自が直面しているいろいろな課題について話し合いをしています。たとえば「今こういう案件を抱えているんだけど、お客から冷たくされている」とか、「ライバル行の影が見えて少しまづいことになっている」といった課題を持ち寄り、みんなから意見・アドバイスをもらいます。これをC銀行では「戦略ミーティング」と呼んでいます。

銀行員が数人集まれば、社会保険労務士や中小企業診断士の資格を持つている人がいたり、過去に似たような案件を手がけたことがある人がいたり、さまざまな知恵を持ち寄ることが出来ます。つまり戦略ミーティングとは、いわば「三人寄れば文殊の知恵・ビジネスモデル」なんです。顧客からすれば「きみの提案力はまるで何人もいるみたいだね」と感じられるわけです。

——なるほど。

橋本 ほかにも新潟県のS信用組合が、30代や40代で送り出すことを前提に地元企業の子息を採用し、財務を見る目や労務管理など、他の会社ではなかなか教えられない

ことを教育したうえで親元に帰すという、新たな取り組みを始めようとしています。これを私は、「地域プラットフォーム戦略」と呼んでいます。また京都府のK信用金庫は、自分たちの職員の中から起業家を輩出しようと、たとえ失敗しても復職できるようにした、復職保証付きアントレプレナー制度を作ったりしています。こうしたユニークな取り組みが今後さらに、全国の金融機関に広がっていくことを期待します。

信用保証協会も変わっていく

——金融機関が変わっていくだけではなく、企業経営者も考え方を改めていく必要がありますよね。橋本 経営者のなかには、メガバンクなど大きい銀行と取引したほうが自社のステータスが上がるかと考えている人も確かにいます。でもそれは、本当に大事な価値でしょうか。私からすれば、単なる自己顕示欲にすぎないように思えます。事業の持続可能性が問われる今の時代においては、自社の売り上げを伸ばしてくれたり、よい人材を引っ張ってきてくれたりする金融機関のほうを大切にしていきたいと思います。



また、中小企業にとって最も身近なパートナーである税理士が変わっていくことにも期待したい。

金融庁が中小企業を対象に行ったアンケートでも、税理士が一番信頼されているという結果が出ています。そんな税理士の方々にぜひお願いしたいのは、関与先企業の立場にたってファイナンス（資金調達）を一緒に考えてあげることです。運転資金を長期の融資で借りるよりも、できれば短コロ（短期継続融資）や当座貸越で借りたほうが何かとメリットがあるといった知識を身に付けたうえでアドバイスができれば、経営者は大いに助かるはずですよ。

——信用保証協会についてはいかがでしょうか。

橋本 信用保証協会もまさに持続可能性が問われています。信用保証協会の仕事は、主に二つあります。ひとつは、金融機関の融資に「保証」を付けること。もうひとつは、返済ができなくなった企業への「回収」です。でも、よく考えてみてください。なぜ回収になるまで放っておくのでしょうか。回収しきれなかったら、そのお金は国民負担となります。そうなることを避けるためにも、もっと早い段階からの経営改善支援があったほうがよいのは確かです。実はこのような考え方のもとに、昨年10月に信用保証協会法の一部が改正され、信用保証協会の業務に「中小企業に対する経営支援」が追加されました。今後は、金融機関と連携しての経営支援が行われていくことになるでしょう。

——中小企業を取り巻く環境は、さまざまな面で変化していきそうですね。

橋本 中小企業に限らず、私はこれからの時代、人々の価値観が大きく変化していくと見ています。これまでとはどちらかというと、「感情的になるな」とか「感情論

でものを言うな」といったように、われわれは感情よりも理性・理屈を大事にしてきました。ところが私は最近、理屈を超える感情こそが最も強固な経済活動を生み出すのではないかと感じるようになりました。わかりやすく言えば、

「なぜアイフォンXを買うのに十数万円も払うのか」という話です。冷静に考えると他に安価なスマートフォンを買う選択もありますが、買う人にとってはそれだけの価値があるのです。感情が理屈を超えてしまっているわけですよ。感情が理屈を超えるのは、自分が思いもしなかった製品やサービスが目の前に現れたとき。顧客の質問に対応するAI（人工知能）だけでは、それを実現するのは難しいといえます。銀行についても、行員一人ひとりがどれだけ顧客のことを考えて行動しているかどうかをますます問われるようになってはいます。「〇〇さんがいるから、あの銀行を利用しよう」という顧客をどれだけ増やしていけるか。この先、金融機関が生き残っていけるかどうかの分かれ目は、そんなところにあるのではないのでしょうか。

「TKCモニタリング情報サービス」関与先への推進事例

金融機関への「シングナリング（情報開示）」となり
新規のプロパー融資につながった

■山下明宏税理士事務所 山下明宏会員（TKC東京都心会） ■株式会社ケイアンドエイトクリエーションセンター 代表取締役社長 北村直樹氏

会計事務所の助言により決算書の信頼性を高める仕組み作りにより早く取り組んできたという北村直樹社長（ケイアンドエイトクリエーションセンター）。「TKCモニタリング情報サービス」による情報開示が評価されプロパー融資が実行された経緯などについて、山下明宏会員と北村社長にお聞きした。

新規取引金融機関のプロパー融資で
TKCモニタリング情報サービスを利用

——ケイアンドエイトクリエーションセンター（以下K&8）様の概要をお聞かせください。

北村 当社の主力事業は印刷物の色校正用刷版のCTP（computer-to-plate）出力で、出資を受けている関連会社からの受注が売り上げの柱になっています。

印刷という去何千枚、何万枚という大量のチラシなどをイメージされるかもしれませんが、当社の仕事は色見本のための校正刷りの制作ですから、いかにお客さまがイメージした通りの色を再現するかという品質の高さが肝になります。

ただ印刷業界が先細りしていくのは明らかなので、新規事業としてIT事業部を立ち上げ、リピー



ケイアンドエイトクリエーションセンター
代表取締役社長：北村直樹（きたむら・なおき）
<http://kand8.co.jp/kand8/>（会社HP）
<http://orig.kand8.co.jp/>（商品紹介）

ターが多い当社の強みを活かしたWebサイト制作・更新サービスに進出しています。

——山下先生が顧問されるきっかけは。山下 社長がおっしゃった関連会社というのが、実は私が独立した時の最初のお客さまなのです。そのご縁もあって、2006年にK&8が設立されると同時に顧問契約を結びました。

北村 私はK&8の設立前に関連会社の社長を承継したのですが、当時は経営者としての経験がなく分からないことだ

らけで、山下先生にはよく相談に乗っていただいていた。先生は厳しい方なので、楽な方向に流されがちなのを叱っていただけると思ったのです（笑）。

——TKC会員事務所としてのサービス提供状況をお聞かせください。

山下 月次巡回監査、KFSをすべて実践しています。中小会計要領、記帳適時性証明書も仕組みができてからすぐに取り組んでいますし、早期経営改善計画も策定済みです。

もちろん「TKCモニタリング情報サービス」についても、提供開始直後に導入を決めていただきました。

——事務所における本サービスの推進状況はいかがですか。

山下 基本的に利用可能なお客さますべてを対象にしており、現在17社で利用いただいています。今後、メガバンクを中心に金融機関との覚書締結が進めば

100件以上になると思います。

K&8様については、新規事業に伴う資金が必要となったのですが、これまで同社はメインの信金だけとしか取引がありませんでした。そこで資金調達の幅を広げる意味で別の金融機関からの借り入れを提案し、昨年の秋、西武信用金庫さんから1000万円のプロパー融資を受けたのです。それ以降、このサービスを利用して毎月試算表を提供しています。

会計事務所の「シグナリング」支援によって 財務内容と社長の経営姿勢が評価された

——本サービスの利用について、北村社長はどうお考えでしたか。

北村 別に隠すことは何もありませんし、楽になるのならぜひ使いたい。これまでは金融機関に決算書を持っていったり、あるいは取りに来てもらったりするなど物理的な移動がありましたから、それが必要なくなるならお互いに助かりますし断る理由は何もありません。

また西武信金さんとは初めての取引となるので、正直自身の信用はそれほど高くないと思いました。それを補う意味でも、毎月の試算表を送れば信用につながるのではないかと考えました。



山下明宏税理士事務所
 所長：山下明宏（やました・あきひろ）
 東京都新宿区西新宿7-5-8 GOWA西新宿1階
 月次関与先：106件 スタッフ：13名

山下 北村社長はこうおっしゃっていますが、信用がなければプロパーでは借りられません。しかし、初めての取引なのになぜ信用いただけたのか。

それは、毎月の巡回監査を受け入れており、決算書には書面添付、記帳適時性証明書、中小会計要領のチェックリストが添付されている。さらに、経営計画を策定し「TKCモニタリング情報サービス」をすぐに利用して毎月の試算表を提供している。こうした事実が、北村社長の経営姿勢を物語っているからです。

何もしなければ、こうした姿勢は金融機関に伝わりません。金融機関が知り得ない情報を北村社長が自主的に開示した、つまり「シグナリング」をしたことで、初めて会った社長でも「信用できる」と判断されたのです。実際、西武信金の支店長さんに今回プロパー融資をした決め手をお聞きしたところ「財務に余裕があることと経営計画の内容、そして経営者

の姿勢」という答えでした。

メインの信金は保証協会付き融資だけでしたから、西武信金さんのような着眼点では見ていなかったかもしれない。今回の融資が、メイン信金への一種の「牽制球」になったのではないのでしょうか。

毎月のデータが締められているのが 分かるだけでも金融機関は安心できる

——このサービスを利用した金融機関から何か感想はありましたか。

山下 担当者が融資の稟議書を作る際、直近の試算表があるので非常に審査手続きがスムーズになったとお聞きしました。

また、金融機関の担当者によっては毎月ざっとしか数字を見ていないケースもあるかもしれませんが、それでも毎月データが届くということは毎月われわれが巡回監査をして数字を確定させているということが分かりますよね。それだけでも安心につながっているようです。

北村 今回、金融機関の方から「経営者を見て貸した」と言っていただけたことは非常にうれしかったし、これも山下先生のおかげだと思っています。

あとは策定した経営計画を実現できるよう、しっかりと取り組んでいきます。

（TKC出版 村井剛大）

◎有限会社肥前観光

観光バスの保有台数を増やし成長とげる

伊万里焼のほか、梨などのフルーツや伊万里牛の生産地としても有名な佐賀県伊万里市。そこで観光バス（貸し切りバス）事業を営んでいるのが肥前観光だ。農協のバス旅行や、地元の小中学校の遠足・修学旅行などの需要に応じている。JTBや近畿日本ツーリストなど大手旅行会社からの引き合いも増えており、ここ数年、右肩上がりに売り上げを伸ばしている。保有するバスの数は現在25台。

青地に黄色い文字で「HIZEN」と書かれているのが、肥前観光バスの目印だ。九州周辺エリアはもちろん、依頼があれば大阪や東京など全国各地にバスを出す。出雲正人社長は「高校野球の応援に甲子園まで行くこともあれば、富士山ツアーにバスを走らせることもあります」と話す。

「安全教育」を徹底

出雲社長は、もともと地元農協の職員だった。農協のなかには「梨部会」や「きゅうり部会」などいくつもの部会があり、それぞれが



後列右から、山浦税理士、出雲社長、前田専務



研修・視察旅行をおこなっていた。マイクロバスを借りて目的地まで連れていったりしていた出雲社長は、やがてこれを自分のビジネスにすることを思い立つ。その後、2005年に設立したのが肥前観光だった。

「私たちの強みは、自前でバスの保守・メンテナンスができる点です」と出雲社長はいう。実は出雲社長、ドライバーの資格のほかに、

メカニック（自動車整備士）の免許も持っている。油圧系統の故障やエア系統の故障など、長年使い続けた車両になると、どこかしら傷んでくるものだが、ある程度の修理なら外部の専門業者を頼らなくてもできるのだ。

また、現在22名が在籍するドライバーの教育に力を入れているのも、同社の特徴の一つ。毎月の安全教育研修を必ず実施して、安全

有限会社肥前観光

設立 2005年7月
所在地 佐賀県伊万里市東山代町長浜2407-2
社員数 25名

山浦義行税理士事務所

所在地 佐賀県伊万里市立花町2404-50
URL <http://yamaura.tkcfn.com/>

積極的な情報開示で融資獲得

そんな肥前観光が、「TKCモニタリング情報サービス」を利用するようになったのは昨年からは。きっかけは、税務顧問の山浦義行税理士からの提案だった。創業当時から顧問契約を結んでいる山浦税理士には絶対の信頼を寄せており、出雲社長と前田専務はすぐにその提案に乗ったという。

TKCモニタリング情報サービスは、TKCシステム利用企業からの依頼に基づいて、TKC会員（税理士・公認会計士）が決算書や月次試算表等のデータを金融

TKCモニタリング情報サービス

1 決算書等提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、法人税の電子申告後に、融資審査・格付けのために金融機関へ決算書や申告書等のデータを提供するサービス。

2 月次試算表提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKC会員による月次巡回監査の終了後に、金融機関へモニタリング用の月次試算表等のデータを提供するサービス。

3 最新業績オンライン開示サービス（開発中）

関与先からの依頼に基づいて、金融機関へ最新業績をオンラインで開示するサービス。

NEW

早期経営改善計画提供サービス

関与先からの依頼に基づいて、TKCモニタリング情報サービスを通して金融機関へ早期経営改善計画やローカルベンチマークのデータを提供するサービス。

機関に提供する無償のクラウドサービスである。TKCの会計事務所
所の指導をもとに作成される信頼性の高いデータであることから、
金融機関は取引先企業の経営状況を正しく把握することができる。
肥前観光ではこのサービスを利用して、決算書のほか、四半期ごとに月次試算表のデータを地元の銀行・信金に送ることもしている。
「TKCモニタリング情報サービスを
スを利用するようになってから、
金融機関の担当者は事前に当社の
経営状態をしっかりと把握したうえで
営業に来るようになりました。
『経営計画どおりに進んでいます

ね』とか、『次はいつクルマを買い替えますか』といった話を金融機関
関からしてきます」（前田専務）



「地下給油装置」を設置して、自社で給油できる体制を構築

ね』とか、『次はいつクルマを買い替えますか』といった話を金融機関
関からしてきます」（前田専務）

観光バスの買い替え周期は15〜
20年が一般的。だが最近の国の指
導も厳しくなり、高年式車両（新
しいバス）の保有割合や、自動ブ
レーキ付きバスの保有台数などが
問われるようになり、ここ2年で
大型バス3台を新車購入するなど
設備投資を進めている。そのため
の資金は金融機関からの借入金で
まかかった。「すんなり融資に応
じてくれたのは、TKCモニタリ
ング情報サービスを通じて自社の
経営状況を包み隠さず報告してい
たことも要因の一つだったと思い
ます」と前田専務はいう。
ちなみに肥前観光では、TKC

の財務会計システム『FX2』の
部門別管理機能を使って、バス1
台ごとの採算がわかる体制を築い
ている。とくに大型バスについて
は、車両ごとに専属のドライバー
がついており、燃費のよい走行を
心掛けているかどうかなどが一目
瞭然。きめ細かい業績管理をして
いくことで経費節減に努めている。
こうした経営姿勢も金融機関が
高く評価しているところだ。

山浦税理士は「いまは無担保の
プロパー融資をしてくれるまでに、
金融機関と良好な関係を築けてい
ます。保有するバスの台数を増や
すごとに会社の売り上げも伸びて
おり、さらなる成長が期待されま
す」と話す。

インバウンド需要を狙う

TKCモニタリング情報サービ
スを通じて金融機関に提供できる
のは、財務状況を示したデータば
かりではない。経産省が考案した
「ローカルベンチマーク」の帳表
を用いて非財務情報（経営ビジョ
ンや外部環境など）についても伝
えることが可能になっている。肥
前観光もそのローカルベンチマー
クを、決算書データを提供する際
に一緒につけているという。
そんな同社が近年、「伸びしろ

のある分野として注目しているの
が、インバウンド需要だ。地元客
からの要請が落ち着く冬場（12〜
3月）のオフシーズンを中心に、
外国人観光客向けの仕事を積極
的に取りにいっている。

「九州を訪れる中国人観光客の
数は増えていきます。福岡、長崎、
佐世保などの港にクルーズ船でや
つてきて、九州各地を観光します
その際の移動手段として、貸し切
りバスが利用されているのです」
（出雲社長）

たとえば福岡なら太宰府天満
宮、キャナルシティ博多、福岡タ
ワー……といった具合に、人気ス
ポットを巡るバス旅行のサービス
を3年ほど前から請け負うよう
になったところ、複数の旅行会社か
ら声が掛かるようになった。

「年間通してインバウンド需要に
力を入れている業者に比べれば、
その数は少ないものの、オフシー
ズンの穴を埋める有効な手だてに
なっています」（前田専務）

このインバウンド向けのサービ
スにおいても、顧客から高く評価
されているのは安全運転やドライ
バーの対応のよさ。この強みを武
器にしながら、出雲社長と前田専
務の2人はさらなる高みを目指す。

「TKCモニタリング情報サービス」 金融機関別 利用申込件数一覧

平成30年2月末現在

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
【都市銀行・政府系金融機関】				
1 三菱東京UFJ銀行	東京都	平成29年 2月	924	275
2 商工組合中央金庫	東京都	平成29年 7月	649	154
3 三井住友銀行	東京都	平成29年10月	431	125
4 埼玉りそな銀行	埼玉県	平成29年10月	230	88
5 りそな銀行	大阪府	平成29年10月	174	37
【地方銀行・第二地方銀行】(利用申込100件以上)				
1 静岡銀行	静岡県	平成29年 3月	1,191	363
2 足利銀行	栃木県	平成28年10月	657	107
3 常陽銀行	茨城県	平成28年10月	622	146
4 栃木銀行	栃木県	平成28年10月	494	87
5 東邦銀行	福島県	平成29年 1月	456	42
6 中国銀行	岡山県	平成28年12月	446	88
7 北洋銀行	北海道	平成29年 1月	427	50
8 群馬銀行	群馬県	平成29年 1月	391	86
9 北陸銀行	富山県	平成29年 4月	374	45
10 横浜銀行	神奈川県	平成28年12月	336	36
11 千葉銀行	千葉県	平成29年 2月	332	105
12 清水銀行	静岡県	平成29年 4月	322	141
13 広島銀行	広島県	平成28年11月	320	53
14 伊予銀行	愛媛県	平成28年11月	310	39
15 十六銀行	岐阜県	平成28年12月	280	56
16 北國銀行	石川県	平成28年11月	277	76
17 百五銀行	三重県	平成28年10月	277	58
18 滋賀銀行	滋賀県	平成29年 1月	245	50
19 西日本シティ銀行	福岡県	平成29年 5月	223	32
20 筑波銀行	茨城県	平成29年 3月	217	46
21 大東銀行	福島県	平成29年 2月	210	23
22 大垣共立銀行	岐阜県	平成28年10月	210	38
23 中京銀行	愛知県	平成28年10月	207	80
24 第三銀行	三重県	平成28年10月	195	53
25 福岡銀行	福岡県	平成29年 3月	188	32
26 トマト銀行	岡山県	平成28年12月	185	44
27 北海道銀行	北海道	平成29年 4月	180	22
28 山形銀行	山形県	平成29年 8月	177	64
29 福島銀行	福島県	平成29年 2月	175	18
30 愛媛銀行	愛媛県	平成28年11月	174	16
31 池田泉州銀行	大阪府	平成29年 5月	161	32
32 八千代銀行	東京都	平成29年 7月	159	27
33 福井銀行	福井県	平成28年10月	158	39
34 鹿児島銀行	鹿児島県	平成29年 7月	152	28
35 四国銀行	高知県	平成29年 7月	152	18
36 秋田銀行	秋田県	平成29年 5月	149	17
37 百十四銀行	香川県	平成28年12月	147	26
38 京葉銀行	千葉県	平成29年 8月	145	44
39 山口銀行	山口県	平成28年11月	142	23
40 東和銀行	群馬県	平成28年10月	137	37
41 佐賀銀行	佐賀県	平成28年10月	125	33
42 きらやか銀行	山形県	平成28年11月	124	37
43 仙台銀行	宮城県	平成28年12月	122	36
44 もみじ銀行	広島県	平成28年11月	121	24
45 高知銀行	高知県	平成29年1月	120	14
46 大分銀行	大分県	平成29年 3月	119	40
47 沖縄銀行	沖縄県	平成28年11月	116	10
48 肥後銀行	熊本県	平成29年 5月	116	14

金融機関名	本店所在地	サービス開始日	利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
49 富山第一銀行	富山県	平成29年 1月	114	16
50 静岡中央銀行	静岡県	平成29年 1月	105	35
51	上記以外の地銀・第二地銀 計		2,025	482

【信用金庫】(利用申込100件以上)				
1 浜松信用金庫	静岡県	平成29年 1月	580	182
2 静岡信用金庫	静岡県	平成29年 6月	300	114
3 島田信用金庫	静岡県	平成28年10月	289	151
4 磐田信用金庫	静岡県	平成28年10月	271	76
5 多摩信用金庫	東京都	平成29年8月	271	66
6 西武信用金庫	東京都	平成28年12月	263	69
7 焼津信用金庫	静岡県	平成29年 5月	258	106
8 遠州信用金庫	静岡県	平成28年10月	217	95
9 三島信用金庫	静岡県	平成29年3月	214	50
10 京都信用金庫	京都府	平成28年11月	202	55
11 静岡信用金庫	静岡県	平成29年 3月	199	67
12 岐阜信用金庫	岐阜県	平成28年10月	191	31
13 青梅信用金庫	東京都	平成28年12月	180	25
14 朝日信用金庫	東京都	平成28年10月	176	46
15 京都中央信用金庫	京都府	平成29年 1月	175	37
16 巣鴨信用金庫	東京都	平成29年 5月	175	84
17 東京東信用金庫	東京都	平成29年 1月	156	48
18 飯能信用金庫	埼玉県	平成29年 6月	155	37
19 福島信用金庫	福島県	平成28年12月	140	21
20 おかやま信用金庫	岡山県	平成29年 9月	128	42
21 岡崎信用金庫	愛知県	平成28年10月	116	30
22 北海道信用金庫	北海道	平成29年 3月	111	5
23 白河信用金庫	福島県	平成29年 4月	101	6
24	上記以外の信用金庫 計		4,105	1,141

【信用組合】(利用申込50件以上)				
1 長野県信用組合	長野県	平成28年10月	86	69
2 益田信用組合	岐阜県	平成28年10月	75	6
3 君津信用組合	千葉県	平成28年12月	72	54
4 茨城県信用組合	茨城県	平成29年12月	62	9
5	上記以外の信用組合 計		326	84

【信用保証協会】(利用申込100件以上)				
1 静岡県信用保証協会	静岡県	平成28年12月	302	195
2	上記以外の信用保証協会 計		136	53

金融機関区分別集計

金融機関区分	全金融機関数	金融機関数	モニタリング情報サービス利用金融機関 利用申込件数	
			決算書等提供サービス	月次試算表提供サービス
1 都銀・政府系	7	5	2,408	679
2 地銀・第二地銀	105	90	14,807	3,128
3 信用金庫	261	181	8,973	2,584
4 信用組合	134	32	621	222
5 信用保証協会	51	11	438	248
6 その他	8	1	6	3
7 合計	566	320	27,253	6,864

(作成:TKC営業本部)

「TKCモニタリング情報サービス」 全国の採用金融機関一覧(320機関)

平成30年2月末現在
都道府県別、金融機関コード順

■ 都市銀行等

三菱東京UFJ銀行
りそな銀行
三井住友銀行
商工組合中央金庫

■ 北海道

北海道銀行
北洋銀行
北海道信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
北空知信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
帯広信用金庫
北見信用金庫

■ 青森県

青森銀行
みちのく銀行
青い森信用金庫

■ 岩手県

岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
盛岡信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫

■ 宮城県

仙台銀行
石巻信用金庫
気仙沼信用金庫
石巻商工信用組合

■ 秋田県

秋田銀行
北都銀行
秋田信用金庫
羽後信用金庫
秋田県信用保証協会

■ 山形県

荘内銀行
山形銀行
きらやか銀行
米沢信用金庫

■ 福島県

東邦銀行
福島銀行
大東銀行
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫
いわき信用組合
相双五城信用組合

■ 茨城県

常陽銀行
筑波銀行
水戸信用金庫
結城信用金庫
茨城県信用組合

■ 栃木県

足利銀行
栃木銀行
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫
真岡信用組合
那須信用組合

■ 群馬県

群馬銀行
東和銀行
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
館林信用金庫
しのめ信用金庫
あかぎ信用組合
群馬県信用組合
ぐんまみらい信用組合

■ 埼玉県

埼玉りそな銀行
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫

■ 千葉県

千葉銀行
京葉銀行
千葉信用金庫
佐原信用金庫
房総信用組合
銚子商工信用組合
君津信用組合

■ 東京都

東京都民銀行
新銀行東京
八千代銀行
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
東京信用金庫
瀧野川信用金庫
巣鴨信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
大東京信用組合
第一勧業信用組合

■ 神奈川県

横浜銀行
神奈川銀行
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
横浜市信用保証協会

■ 新潟県

第四銀行
北越銀行
大光銀行
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
協栄信用組合

■ 富山県

北陸銀行
富山銀行
富山第一銀行
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
いしかわ信用金庫
水見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫
富山県信用組合

■ 石川県

北國銀行
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
興能信用金庫

■ 福井県

福井銀行
福邦銀行
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫

■ 山梨県

山梨中央銀行
甲府信用金庫
山梨信用金庫
山梨県民信用組合
都留信用組合

■ 長野県

松本信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫
長野県信用組合

■ 岐阜県

大垣共立銀行
十六銀行
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫

高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
岐阜商工信用組合
飛騨信用組合
益田信用組合

■ 静岡県

静岡銀行
スルガ銀行
清水銀行
静岡中央銀行
静岡信用金庫
静岡清信用金庫
浜松信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田信用金庫
磐田信用金庫
焼津信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫
静岡県医師信用組合
静岡県信用保証協会

■ 愛知県

中京銀行
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
東春信用金庫
豊橋商工信用組合
愛知県中央信用組合
愛知県信用保証協会
名古屋市信用保証協会

■ 三重県

三重銀行
百五銀行
第三銀行
北伊勢上野信用金庫
三重信用金庫
桑名信用金庫
三重県信用保証協会

■ 滋賀県

滋賀銀行
滋賀中央信用金庫
湖東信用金庫
滋賀県信用組合

■ 京都府

京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都信用保証協会

■ 大阪府

近畿大阪銀行
池田泉州銀行
関西アーバン銀行
大阪シティ信用金庫
永和信用金庫

■ 兵庫県

但馬銀行
みなと銀行
神戸信用金庫
姫路信用金庫
兵庫信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
但陽信用金庫
淡陽信用組合
兵庫県信用保証協会

■ 奈良県

奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫

■ 和歌山県

新宮信用金庫
きのくに信用金庫

■ 鳥取県

鳥取銀行
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫

■ 島根県

山陰合同銀行
島根銀行
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫

■ 岡山県

中国銀行
トマト銀行
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
日生信用金庫
備前信用金庫
笠岡信用組合

■ 広島県

広島銀行
もみじ銀行
しまなみ信用金庫
広島市信用組合
両備信用組合

■ 山口県

山口銀行
西京銀行
西中国信用金庫

■ 徳島県

阿波銀行
徳島銀行
阿南信用金庫

■ 香川県

百十四銀行
香川銀行
高松信用金庫

■ 愛媛県

伊予銀行
愛媛銀行
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫

■ 高知県

四国銀行
高知銀行
幡多信用金庫
高知県信用保証協会

■ 福岡県

福岡銀行
西日本シティ銀行
北九州銀行
福岡中央銀行
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
大川信用金庫

■ 佐賀県

佐賀銀行
佐賀共栄銀行
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
佐賀県信用保証協会

■ 長崎県

十八銀行
親和銀行
長崎銀行
たちばな信用金庫

■ 熊本県

肥後銀行
熊本銀行
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫
熊本県信用組合

■ 大分県

大分銀行
豊和銀行
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
大分県信用組合

■ 宮崎県

宮崎銀行
宮崎太陽銀行
宮崎都城信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫
南郷信用金庫

■ 鹿児島県

鹿児島銀行
南日本銀行
鹿児島信用金庫

■ 沖縄県

琉球銀行
沖縄銀行
コザ信用金庫
沖縄県信用保証協会



本誌(『TKCモニタリング情報サービス通信』)に関するお問合せ先
送付先の変更や追加等もお受けいたします。

株式会社 **TKC** 営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル4F

TEL 03-3267-0622(金融機関専用ダイヤル)

FAX 03-3266-9102

MAIL fintech.banks@tkc.co.jp

担当：高橋、吉田、島田まで

発行所 株式会社TKC 営業本部

東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル4F

電話03-3267-0622(金融機関専用)

発行日 平成30年3月16日